

23区 国保料 値上げを強行

わずか3年の間に… (負担増世帯の例)
豊島区の資料より作成

※夫婦年齢が40歳～64歳の場合

世帯例	10年度 国保料	13年度 国保料	負担増額
年金200万円 夫婦2人世帯	6.4万円	8.6万円	2.2万円
給与200万円 夫婦2人世帯*	11.7万円	20.2万円	8.5万円
給与300万円 夫婦と子ども2 人の4人世帯*	19.4万円	35.5万円	16.1万円



給与も年金も減っているのに…
高年齢者、低所得者に
重い負担。許せません

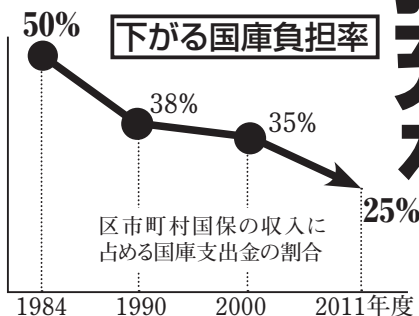
4月から国民健康保険料を大幅値上げする案が、23区の各区議会でも日本共産党などの反対をおしきって強行されました。
国保料は一昨年も計算方式の改定による値上げが行われており、これらの結果、上の表をさらん下さい。わずか3年の間に大幅な負担増です。特に、年金暮らしの高齢者や低所得・多人数世帯に重い負担となります。
国民健康保険に加入している人の多くは、高齢者、自営業者、非正規雇用の方々です。
日本共産党は、こんな重い負担増はくらしをこわし、保険料を払えず医療を受けられなくなる人が増えると、強く反対しました。

値上げを元に戻し

負担軽減の拡充を

給与や年金は減っているのに、医療や介護の負担は増えるばかり。「とても暮らしていけない」という悲鳴がわきおこっています。

日本共産党は、値上げを元にもどさせ、負担軽減の拡充にがんばります。そのため、値上げのおおもとになる国の社会保障切り捨てをやめさせ、減らされた国保への国庫負担(右下グラフ参照)を増やします。さらに東京都に対して、緊急対策として国保料や介護保険料などをそれぞれ5千円軽減させるため全力をあげます。



前都議会議員 (中野区)

植木こうじ

「しんぶん赤旗」や「東京民報」をぜひお読みください

日本共産党

東京民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2013年4月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可